

国の行政機関は、その出先機関として地方支分部局を設置しており、地方自治体をはじめとして、さまざまな機関と連携を取りながら、広範囲に取り組みを行っています。

中部圏ネットワーク第2弾として、当財団の顧問に就任していただいている中部地域の地方支分部局長を訪問し、この地域における役割や主要なプロジェクトなどについてのお話を伺い、その活動についてご紹介していきます。

第2回は、経済産業省中部経済産業局長の井内 撰男氏にお話を伺いました。

産業競争力を強化し、新たな成長へ 中部経済産業局の取り組み



日本経済を担う中部地域 さらなる産業力強化に向けた支援

Q 名古屋への赴任は2度目だと伺っていますが、前回との違いを何か感じていらっしゃいますか。

2001年から2003年まで、愛・地球博（2005年日本国際博覧会）の準備のために財団法人2005年日本国際博覧会協会に出向し、企画調整の仕事などをしていました。当時は日本の景気があまり良くなかったため名古屋も少し静かな雰囲気でしたが、

今回は全国でも景気が上向きの地域ということで、従来の“活気ある名古屋”が戻っている感じがします。この地域の基盤はやはり堅実で安定感があり、変わっていませんね。

2005年の愛・地球博も成功しましたし、2010年にはCOP10（生物多様性条約第10回締約国会議）、今年にはESDユネスコ世界会議（持続可能な開発のための教育に関するユネスコ世界会議）も開催され、大きな国際会議を続けて誘致しているので、私も非常に嬉しく思っています。

また前回の名古屋では、万博誘致の段階から携わってこられた方、開催中に苦労された方、ボランティアの方、いろいろな場で大勢の方にお会いしました。石橋をたたいて渡ると言われる一方で、方向性が固まったときの地域の求心力はすごかった。“これはいい”という感触で一致したときにはがぜん勢いが出て流れができる。そういう地域の特性が愛・地球博のときにうまく引き出され、非常に大きなムーブメントが生まれたと思います。

Q さて、ここからが本題ですが、経済産業省中部経済産業局（以下、「中部経産局」）の責務と役割についてお聞かせください。

中部地域において、経済産業省の政策を実施する窓口機関が中部経産局です。管轄しているのは愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県の東海・北陸5県で、地域の発展に関する将来展望を描き、その実現のために活動することが役割です。

この地域は日本のGDPの約10%を占めていますが、製造品出荷額で見れば全国シェアは20%です。自動車では40%、自動車部品でみると46%、さらに航空宇宙機器製造では約50%のシェアを持つ、ものづくりの一大集積地です。従って、製造業に関する産業政策重点地域であることは間違いありません。ほかにも陶磁器や繊維、伝統的な工芸品などの産業があり、もちろん商業地域でもあります。

伝統工芸品からハイテクまで非常に多様な産業集積があり、また大企業から数多くの中小企業まで、あるいは商店街まで、経済産業省の政策がほぼすべて適用できるという点は、中部地域の大きな特徴だと考えています。

Q そういった地域性は、日本のなかでも特別なことなのでしょうか。

もちろん関東圏も製造業の集積は大きいのですが、これだけ多様な産業があり、主要分野におけるシェアの高い地域はほかにないのではないのでしょうか。それだけに、この地域の経済成長が日本経済に与える影響は大きく、責任も重い。中部経産

局だけではなく、東海や北陸の経済界、産業界が一体になって取り組まなくてはなりません。日本経済のけん引役であるという点からも、さまざまな政策がパッケージで適用できるということからも、非常に重要な地域ではないでしょうか。

Q 東海・北陸地域が日本経済の重要な部分を担っているということですね。特にどの分野に強みがあると思われますか。

もちろん自動車産業は、抜きん出て大きな産業だと言えます。域内の製造品出荷額の約40%は輸送用機械が占めており、地域の経済発展を支えてきました。そして、重要なのは、自動車産業を支えてきたものづくり技術の基盤が、さらなる発展のベースになり得るということです。

数十年にわたって磨き上げられ、自動車産業中心に発揮されてきた多様で高度な技術は、ほかの産業、例えば航空宇宙産業や医療介護機器などにも応用できる可能性が非常に高く、また新素材開発などの動向にも期待ができます。これらが今後の新たな産業創生と経済成長への期待につながります。

中部経産局では、地域経済の特性に応じた産業競争力の強化に力を入れています。国が策定した日本再興戦略で地方産業競争力協議会（以下、「協議会」）の設置が示されたことを受けて、全国を9つの地域にブロック分けし、それぞれの地域において成長戦略を掲げ取り組みを進めています。中部経産局のエリアには、東海地域と北陸地域の2つの協議会があり、2014年3月に取りまとめた東海産業競争力協議会の「TOKAI VISION」や、北陸産業競争力協議会の「北陸産業競争力強化戦略」にもうたっていますが、自動車産業など世界屈指のものづくり技術の集積を最大限に生かし、次なる成長を生み出す取り組みに力を入れているところです。既存技術の応用範囲の拡大や、異業種交流から新しいビジネスを生み出すこと、グローバルな市場への進出、ひいては産業構造の転換など多くの課題がありますが、それらの課題解決や産業の成長と変化のための触媒機能をわれわれが果たしていくつもりです。

東海地域の強みを生かし 戦略産業を柱に“世界最強”をめざす

Q お話に出た「TOKAI VISION」について、どのような内容なのか教えてください。

長野・岐阜・静岡・愛知・三重県と政令指定都市（静岡市、浜松市、名古屋市）の各自治体、経済界、学識者から構成され、国の機関もオブザーバー参加した東海産業競争力協議会において、今後の伸展が期待される産業を4本の柱として戦略産業に位置づけました。21世紀に飛躍すると予測される「自動車関連産業」「航空機産業」「環境産業」「ヘルスケア産業」です。そしてあとでお話する中小企業を中心にした「ものづくりマザー機能」が戦略産業強化を下支えするという構図になっています。また、これら戦略産業の強化とともに重要な「地域資源の活用」についても強力に進めていくこととしています。加えて、戦略産業の強化、地域資源の活用の両方に関連するサポート環境として、「事業環境の整備」や「国際化戦略」を推進し、世界最強のものづくり先進地域を目指すのが「TOKAI VISION」です。

Q 柱の1つ自動車関連産業では、特化したポイントはありますか。

自動車産業では、次世代自動車を見据えた革新的な技術開発や生産技術の高度化が最も大きな課題だと思います。その支援策や提案型企業への転換、海外進出などを支える施策をつくります。

また、次世代自動車に対応するインフラや法的



燃料電池車 写真提供 トヨタ自動車株式会社

制度の基盤を整えることも急務です。燃料電池自動車をとっていても、規制緩和の問題や水素供給技術、市場化に向けた実証実験や分析などさまざまなフェーズがあり、それらをいかに加速させていくかが重要です。世界屈指の製造拠点であり続けるために、中堅・中小企業の集積を最大限に生かして、高い競争力をもった製品を生産する地域でありたいと思います。すでにマーケットが見えているので、中部経産局としても先進的な取り組みや情報発信の支援などを進めていきます。

Q 航空機産業ではいかがでしょうか。

航空機需要は今後20年間で約3万機の新規需要が見込まれるという予測があります。ボーイング787にしても777Xにしても、受注あるいは増産に向けて対応が進められています。私も工場見学に行きましたが、手作業で行う工程が意外に多く、製造技能者の確保も大変だと感じました。技能レベルの標準化や採用から教育、そして定着という人材育成プログラムも必要ですね。

今最も注目を集めているのは、国産初の小型ジェット旅客機として開発中のMRJでしょうか。今秋、試験飛行用初号機が完成披露され、2015年半ばまでに初飛行という段階になりました。初めて直接認証を受ける飛行機会社が誕生したということですから、それを支える裾野機能は非常に重要です。異業種からの参入、一貫生産プロセスの構築、効率的な量産技術の導入など、地域こぞって航空機製造に取り組む体制づくりに向けた支援メニューを策定し、目指すのは研究開発から製造・販売、保守管理までの一貫体制構築の支援、そして「アジアNO.1」の航空宇宙産業クラスター形成です。

Q ヘルスケア産業は、比較的新しい分野だと思いますが、どのような取り組みをするのでしょうか。

健康や医療、介護、福祉などの現場と、ものづくりの現場とをどのように結びつけるかというテーマは、かねてから検討されてきました。医療サービスをいかにビジネス化するかという命題でもあ

り、一方国内では厚生労働省管轄の法規制もあり、ある意味で特殊な産業だといえることが言えます。

元来、さまざまな現場のニーズに応えられる技術力のある地域なので、その潜在力を生かして医療機器や介護機器、福祉用具などの開発および製造の拠点となることを目指します。そのためには、大手医療機器メーカーと中小企業のマッチングなどの連携体制支援や、技術力のある企業が売れる製品開発をできる仕組みの強化などが必要です。当地域には「新ヘルスケア産業フォーラム」という産学官のネットワークが存在しており、民間サービス事業者、自治体、医師などが連携した総合的な取り組みが期待できます。

また、国内では高齢化率の推移から見ても伸び率の高い産業ですが、アジアなど日本人と体格が似通った海外市場への進出も考えられます。私は今年まで3年間タイのバンコクに赴任していたのですが、日本の介護施設のノウハウをタイに持ってほしいという話があったほどです。日本のサービスのきめ細かさや、旅館のおもてなしのような気配りなど、ほかの国にはまねのできないソ

フト面にも期待が集まっていると考えられます。いずれにしても、まずは医療とものづくりの基盤の融合や業界内外の交流促進を進めていきます。

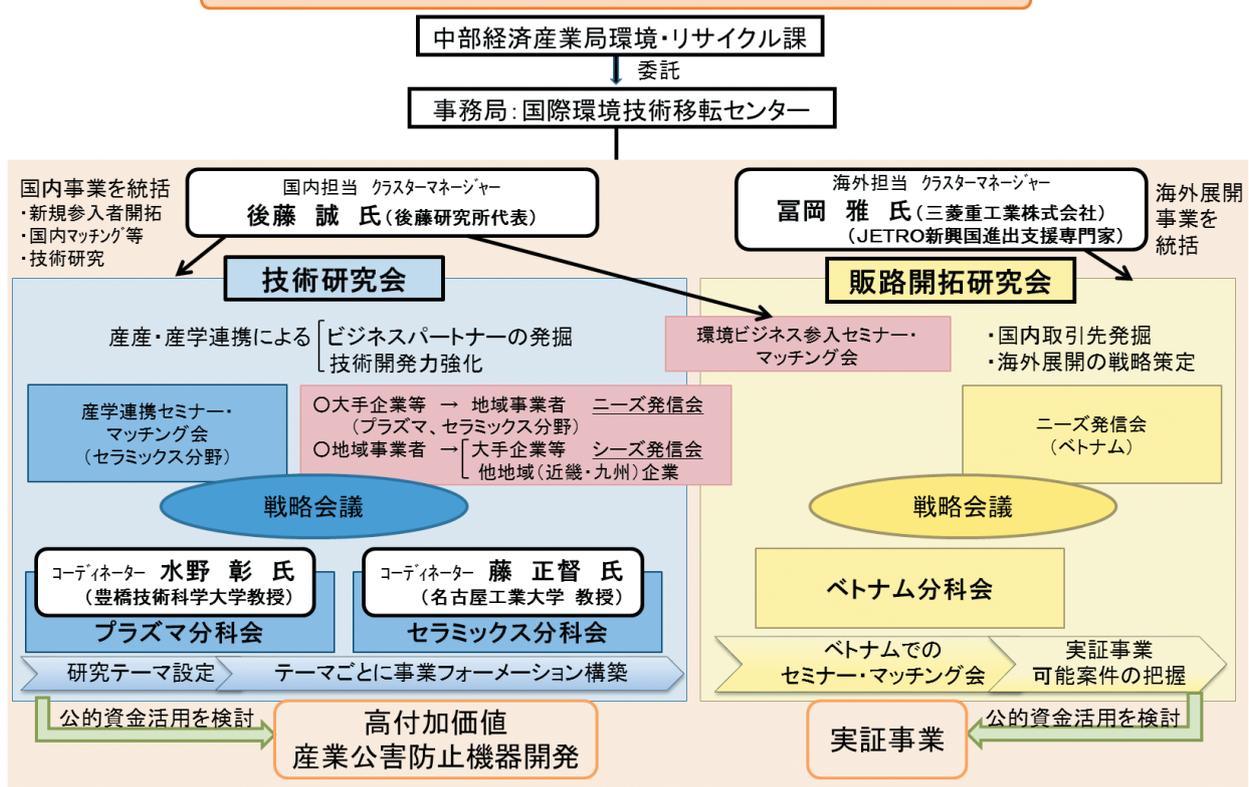


病院見学会

Q 環境産業については、どんな取り組みをされますか。

国内向けでは、製品やサービスの高付加価値化のための技術高度化支援や企業同士のマッチングによる販路開拓支援などがあります。企業への情報提供や企業間ネットワーク形成の必要性は高く、

新産業集積創出基盤構築支援事業(新クラスター) イメージ図



ものづくりを下支えする廃棄物処理、下水排水処理などに高度な環境技術を有していることがこの地域の強みなので、地域が一体となった取り組みを推し進めていきます。

海外市場は、将来的には大変有望な分野で、日本でも世界でも増加傾向にあり、特にアジアなど新興国の需要が増加しています。海外の各種展示会への出展から始めて海外に工場進出した企業なども出てきました。メーカーだけでなく、加工技術の保有企業、計測技術で優秀な企業などニッチな分野に強い企業もあります。しかし1社単独では新興国の市場開拓やニーズ情報入手などは困難なため、市場とのネットワーク構築、海外展示会への出展支援、海外ミッション派遣など支援していきます。

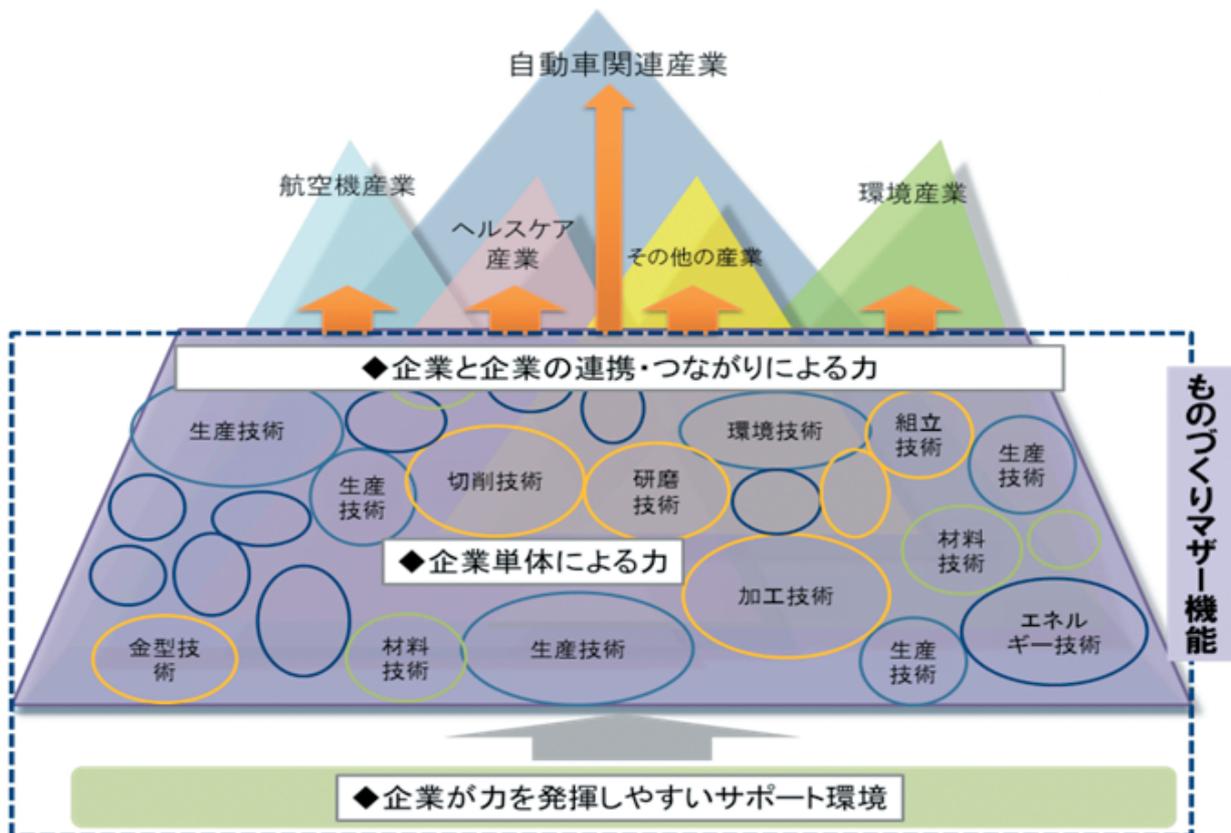
Q 「ものづくりマザー機能」という言葉が「TOKAI VISION」に出てくるのですが、どのような意味ですか。

これは東海地域の特徴ですね。世界有数の自動

車産業の拠点であるために、素形材や工作機械など関連産業の集積があり、地域の中に強固なサプライチェーンが形成されてきました。

中部経産局では、この地域全体で培ってきた技術力、人材力、集積力などを、新たな成長のエンジンとなる「ものづくりマザー機能」として捉えており、国内で生産を続ける上でも、世界市場で競争力を維持するにも、不可欠な機能と考えています。そして、グローバル化に対応した人材やコーディネータ人材の育成および確保、優秀な国内外産業界との連携促進などを行います。それを通じて、企業単体のみならず企業連携がこの機能を強化できるよう支援し、世界最強のものづくり先進地域を目指します。

このほか、地域独自の陶磁器文化や農業、観光などの「地域資源」の活用や、起業や経営革新を支援するための事業環境整備はもちろん、新興国を中心とした世界市場からの投資や集客を通じた産業と雇用の創出を図ることも重要だと考えています。



ものづくりマザー機能の概念図

伝統産業の進化と新素材 北陸地域を飛躍させる2つの産業

Q 北陸地域の産業競争力強化戦略についてお聞かせください。

富山、石川、福井3県からなる北陸地域の産業の成長分野としては、「ライフサイエンス産業」「高機能新素材産業」があります。北陸地域には、全国シェアの約10%を占めている医薬品をはじめ医療機器部品、機能性食品・化粧品などの製造企業が集積していますし、少子高齢化の進展や健康への関心が高まっていることから、ライフサイエンス産業は、非常に有望な成長産業です。

高機能新素材産業としては、例えば炭素繊維複合材、マグネシウム・チタンなどの軽金属、ナノ材料については、航空機のほか、自動車、産業用機械、ロボット、医療分野などの用途に対して今後大幅な需要拡大が見込まれます。これらの新素材分野の産業を高度化し、用途開発することで経済振興を図ることができます。

平成24年北陸3県の医薬品・医療機器清算金額（億円）

	全国	北陸3県合計	比率
医薬品	69,767	7,507	10.8%
医療機器	18,952	180	0.9%
合計	88,720	7,687	8.7%

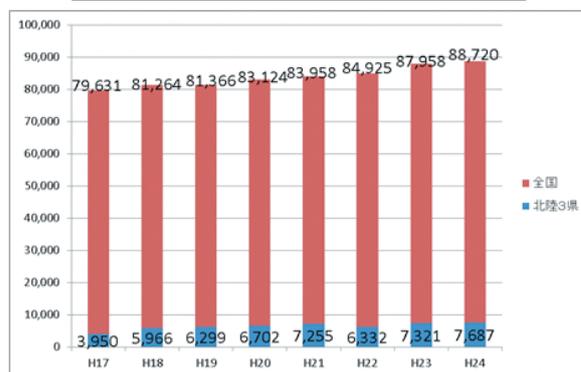
厚生労働省 薬事工業生産動態調査

Q 北陸地域は「くすりの富山」といわれるように医薬品の歴史がありますね。

北陸地域の医薬品分野は、長い歴史と伝統を持っています。良質な水資源や豊かな自然環境などの恩恵を受け、製薬、食品などの産業が発達してきました。富山県は医薬品生産金額において全国3位であり、新薬開発型メーカー、ジェネリック医薬品メーカー、一般医薬品メーカーなど多様な製薬企業が存在しています。

そこで北陸地域では、産学官やさまざまな団体が連携し、北陸ライフサイエンスクラスター事業を実施しています。今後は、バイオ医薬品や機能

北陸3県の医薬品・医療機器生産金額の推移（億円）



厚生労働省 薬事工業生産動態調査

性食品の開発、北陸のものづくり技術を生かした医療機器などの開発を促進することが重要です。また、高齢化の進展にともなう在宅医療や看護に対応する産業の創出にも取り組み、北陸をライフサイエンス関連産業の一大生産拠点にと考えています。

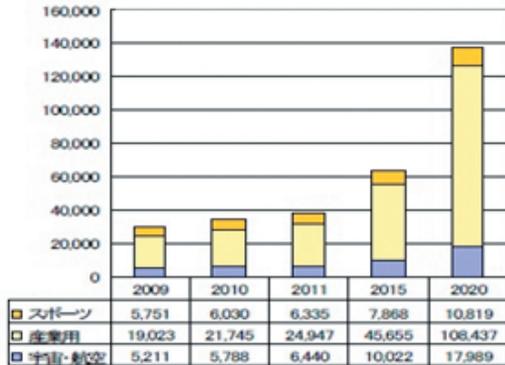
Q 高機能新素材産業は多様な分野で注目されていますが、将来性はいかがですか。

「鉄より強く、アルミより軽い」と言われる炭素繊維複合材は、現在、スポーツ用品から航空機分野に至るまで幅広い分野で使用されています。今後は自動車や建築材料、産業機械、医療機器、福祉用具など、さらに用途拡大が見込まれており、成長産業と位置付けています。また、マグネシウムやチタンなどの軽金属材料、ナノ材料を応用した製品についても、医療分野や次世代自動車などで活用され、大きく成長すると予測しています。今後さらに高機能新素材産業の集積および高度化を進めていくにあたり、サプライチェーンの構築、産学官での技術開発の連携などが必要であり、さまざまな取り組みを行っているところです。

サプライチェーンの構築としては、素材や部材は中間材であり、最終用途とつながることで安定した事業化ができることから、自動車産業などが集積する東海地域をはじめとする出口側企業との連携が喫緊の課題といえます。

ほかにも幅広い分野でのイノベーションが重要となるため、さまざまな成長分野と結びつけてい

くためのネットワーク構築を図るとともに、産学官による戦略的な研究開発や人材育成をしていきます。



(a) 炭素繊維 (ト)/年



1) 日本企業・グループの国内および海外生産額予測 (矢野経済研究所, 2012)
 2) 世界市場規模予測 (C&A社 2012年) ※国際会議発表資料、日本マグネシウム協会
 CAGR: 年平均成長率

(b) マグネシウム及びナノ材料

主な高機能新素材の需要予測

中部地域の国際化を象徴するブランド グレーター・ナゴヤから世界へ

Q 国際化が重要な時代になりましたが、名古屋を中部経済圏の中心に据えるGNI (Greater Nagoya Initiative: グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ) についてお聞きしたいと思います。
 グレーター・ナゴヤは、地図をみてもわかるように日本の中央部に位置しており、名古屋を中心に愛知県、岐阜県、三重県、そして長野県、静岡県へと広がる半径約100kmを範囲としています。3県での域内総生産をみると、国別GDPランキングで世界20位につけ、スイスやポーランド1国に匹敵する経済規模となっており、一人あたりのGDPでも欧米の先進諸国並みの水準です。

このような地域を1つの経済圏「グレーター・ナゴヤ」というブランドとして世界に向けて情報

発信しよう、というのがGNIです。地域の知名度を上げ、世界中から優秀な人材や技術、ビジネスモデルを呼びこみ、圏内企業や大学との国際的な経済交流を促進するのが目的で、対日投資促進、海外展開支援、ビジネス交流促進などを実施しています。

具体的には、「GNI航空宇宙欧州ミッション」をはじめとする海外へのミッション派遣や海外ミッションの受け入れ、海外先端研究機関・産業クラスターとのネットワーク構築事業、外資系進出企業フォローアップ事業など、さまざまな切り口で日本と世界をつないできました。

GNIはこれらの事業を県をまたいで実施できるのが特徴です。産業は県境を越えて面的に広がっているため、GNIのような活動が適していますし、名古屋が中核都市としての機能を持って、広域連携で1つの事業を実施すれば、地域間の音頭も取りやすいのではないのでしょうか。

また、海外では“中部”“愛知”という呼び名の知名度が低いという現実もあります。中核都市・名古屋を中心にした、いわば「大名古屋経済圏」という発想で、海外にこの地域の存在感を発信していくのが一番効果的なのではないかと思っています。



海外ミッション (ファンボローエアショー)

ものづくりの拠点を守る 地域連携BCPの取り組み

Q 東日本大震災以降、BCP (事業継続計画) の

必要性が強く言われるようになりました。この点についての取り組みを教えてください。

2011年3月の東日本大震災を東京で経験し、そのとき私は産業界への節電要請や資金繰り支援に携わりました。同年夏から秋にはタイで大洪水があり、日系企業の400以上の工場が水に浸かったときにも現地にもいました。サプライチェーンが止まり、生産ラインが止まるのを目の当たりにしています。そういう経験があるので、南海トラフ巨大地震の防災対策が叫ばれている今、この地域に来たということに大変緊張感を持っています。

中部経産局では、不測の事態に備えた地域連携BCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）の構築を促進しているところです。大企業を中心に個別企業のBCP策定は徐々に進んでいますが、地域内および地域間における連携BCPの確立がなければ、地域の産業は守れないからです。また中小企業のBCP策定支援も続けていく必要があります。

中部地域には、海拔ゼロメートル地帯や液状化の可能性が高い地域に立地する企業が多数あります。そこで、“災害に強いものづくり中部”をめざして、産業防災・減災を考える研究会の開催や「地域連携BCP策定ポイント集」の作成を行っています。また、情報交換の場として中部地域産業防災フォーラムを設立し、シンポジウムを開催するなど地域全体での「共助」の重要性について意識を合わせる試みをしています。

併せて大学、行政、企業などからなる産業防災研究会の設置、産業防災のリーダーの養成をめざす人材養成セミナーの開催、事業競争力強化モデ

ル事業などにも着手し、今後も地域連携BCP普及セミナーの開催や支援機能の整備に向けた調査事業を続けていきます。

産業・経済にかかわらず 多様な視点で物事を見る大切さ

Q 少しプライベートな質問をさせていただきたいのですが、子供の頃は何になりたかったのでしょうか。

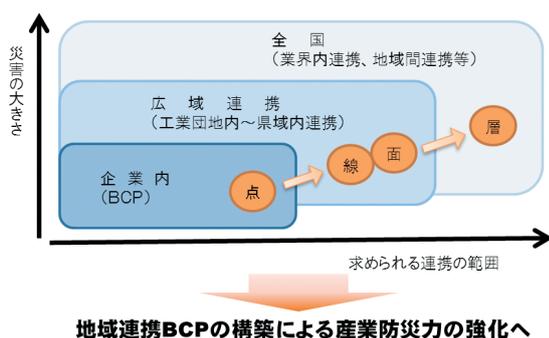
科学者に憧れていましたが、その後、政策をつくることも面白そうだなと思うようになりました。政治経済の先生の影響かもしれません。その先生から、常に違う視点があることを学んだように思います。経済産業省ではどうしても経済重視、産業重視になりますが、コミュニティや環境保全など、いろいろな角度から物事を考えないといけません。

経済産業省でリサイクル推進課長をしていたときに、容器包装リサイクル法の改正をしました。学者や市民団体、環境団体、産業界、そしてリサイクル業界の方々など、ステークホルダーが多かったのでまとめるのは大変でしたが、バランスを取りながら環境省と一緒に何とか答えをみつけることができました。愛・地球博の準備のときも市民団体や環境団体の方たちとかかわる中で、さまざまな角度から物事を見る経験をしました。このような視点が、これからの時代にますます求められるのではないかと考えています。

Q 最後に、名古屋のまちの印象を。

そうですね、初めて名古屋に来たときは都市と古いまちが同居している感じを受けました。栄や名駅の繁華街から一本道入ると、昭和レトロな雰囲気があったりして、面白い。歴史的にみても、東海道が通り、交通の要衝でした。つまり、日本中から人やものが行き交うところだった訳で、そういう面白さが随所に隠れているような気がします。

名古屋を中心としたこの地域は、信長などもそ



うですが、武将の時代から現代まで日本を動かそうという意志を感じさせる人が多いと思いますが、そういうエネルギーが経済や産業をも動かしていると感じます。中部は製造業の集積、人材の集積、それをベースに世界に対して競争力をもっている地域です。この名古屋で過去から未来へ、地域から世界へと縦横に目を向けて、地域経済を応援することにとってもやりがいを感じています。



プロフィール

井内 慎男 (いうち せつお)

1960年生まれ 54歳
1983年 東京大学法学部卒業 通商産業省（現 経済産業省）入省
2001～2003年 2005年日本国際博覧会協会企画調整グループ長
2009年 独立行政法人産業技術総合研究所理事
2010年 経済産業省大臣官房審議官（経済社会政策担当）
2011年 独立行政法人日本貿易振興機構バンコク事務所長
2014年 中部経済産業局長